(ご参考：8/25) 経済関係ニュースレター (在シアトル総領事館)

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、[こちら](#)までメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、

[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月2回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

日ワシントン州経済関連ニュース

(1) T-モバイル社が5,000名の人員削減

T-モバイル社（本社：ベルビュー市）は、8月24日、コスト上昇と携帯電話事業における競争の激化を理由に、従業員の約7%にあたる5,000名を削減する計画を発表した。対象となるのは、主にオフィス業務及び一部の技術職であり、小売および顧客サービス部門の従業員には影響はない。本解雇は9月末までに完了する予定である。同社の従業員数はネットワーク、小売、管理、カスタマーサポート部門を含めて合計71,000名。[\(8/25付シアトルタイムズ記事\)](#)

(2) ベルビュー市とレッドモンド市を結ぶライトレールが3月に開通

サウンド・トランジット交通局は、イーストサイドにおけるライトレールの運行を来年3月に開始すると発表した。マイクロソフト・キャンパスに隣接するレッドモンド・テクノロジー駅と、サウス・ベルビュー駅間の8駅を結ぶもので、利用者は1日あたり6,000人に上ると予想されている。同交通局では、シアトル市のインターナショナル・ディストリクト駅からレッドモンド・テクノロジー駅までの10駅を結ぶ路線を当初は2023年に開通予定であったものの、州間高速90号線での線路工事における大幅な遅延により、計画の後ろ倒しを余儀なくされていた。イーストサイドからマーサー・アイランド及びシアトル市インターナショナル・ディストリクト駅間の運行開始は、2025年の予定である。[\(8/25付シアトルタイムズ記事\)](#)

(3) サンファン島が郡職員の労働時間を週32時間に短縮

ワシントン州北西部のサンファン郡議会は、大半の郡職員のフルタイム労働時間を週40時間から32時間に短縮することを議決した。警察官や管理職は対象外となり、職員の給与に変更はない。人員不足と予算不足への対策に加え、職員により多くの個人的な時間を提供するための施策で、民間企業では同様の動きが増加しているが、地方自治体としては米国初と見られる。[8/23付シアトルタイムズ記事](#)

(4) シアトル地区への転入者の減少は回復せず

米連邦準備銀行の最新の報告書によると、全米各地からのシアトル地区への移住はパンデミックによる落ち込みから回復しておらず、その主な理由は生活費の高さにあると見られる。シアトル地区は、1平方フィートあたりの価格を基準にした住居費が最も高額な全米12都市のひとつである。パンデミック以降、シアトル地区では、在宅勤務の広がりや治安への懸念、住居費の高さから、より物価の安い都市圏に人口が流出した。更に、シアトル地区は、スポケーン地区及びベリンハム地区のような、住居費は低いが魅力的な都市圏に近いことも影響している。米国で他地区からの転入者が増えているのは、南部のテキサス州やアリゾナ州等のサンベルト地帯である。 ([8/21 付シアトルタイムズ記事](#))

(5) シアトル市ウォーターフロントの緑道化計画

シアトル市とシアトル港湾局は、エリオット湾沿いの複数の公園をつなぐ新しい遊歩道と自転車レーンをはじめとした、ウォーターフロントの再開発を計画している。2026年ワールドカップに向けた本プロジェクトは、民間からの寄付で賄われる。 ([8/23 付シアトルタイムズ記事](#))

(6) 持続可能な航空開発の必要性

8月17日、シアトル市のミュージアム・オブ・フライトにおいて、ワシントン科学アカデミー主催のシンポジウムが開催され、大学、政府機関及び産業界の航空産業の関係者により、持続可能な航空燃料、電気、水素を動力とする飛行開発プロジェクトなどを巡る議論が行われた。航空産業は、現在、米国による温室効果ガス全排出量の2.3%を占めており、脱炭素化が求められている。米国では、2022年の商業飛行数は約900万となり、世界全体では、現在約25,000機の航空機が飛行している。ボーイング社とエアバス社は、今後20年間で4万機の航空機が新たに必要になると予測している。 ([8/18 付ギークワイヤー記事](#))

その他、ジェトロビジネス短信記事より

2023年8月25日 [米FDA、化粧品現代化規制法 \(MoCRA\) 施行に向けパブコメ募集](#)

2023年8月25日 [米ミズーリ州で「2023 グローバル・セントルイス・ヘルス・イノベーション・サミット」開催](#)

2023年8月24日 [技術革新に取り組むスタートアップの展示イベント「ワールドフェスティバル 2023」が加州で開催](#)

2023年8月24日 [米サンフランシスコ市当局、加州の自動運転車（AV）配車サービス拡大の決定に一時停止を申し立て](#)

2023年8月22日 [米水素ステーション事業者ファースト・エレメント・フューエル、カリフォルニア州から助成金 770 万ドル獲得](#)

編集後記： 米国で暮らす日々のなかで面白いと思うことのひとつに、知らない人とのスマートフォントークがあります。通勤のバスやスーパーマーケット等で隣り合った人同士で会話が始まることもしばしば。先日は、ウクライナの農場出身だという女性と、シアトルのバスと野生のブラックベリー、ウサギについておしゃべりしながら家路に着きました。大した話をするわけではないのですが、振り返ってみると、名前も知らない人とのこういうたわいない会話が、アメリカ生活の心のうるおいにつながっているような気がします。

（注意点）本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するものではなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

（免責）

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害及び利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

(領事メールについて)

当館では外国に3か月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届けでメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。 https://www.seattle.us.embjapan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

(Unsubscribe:配信停止)

当館が把握しているワシントン州日系企業に本ニュースレターをお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

Consulate-General of Japan in Seattle

701 Pike Street, Suite 1000

Seattle, WA 98101